



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,158	1.7	4,284	1.9	2,958	△8.4
28年3月期第3四半期	35,556	17.9	4,204	5.5	3,231	2.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,643百万円(836.1%) 28年3月期第3四半期 496百万円(△87.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.98	10.35
28年3月期第3四半期	21.74	11.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,174,888	87,197	4.0
28年3月期	2,061,147	84,320	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 86,692百万円 28年3月期 83,509百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末純資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△11.1	4,500	△36.7	3,700	△25.0	23.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	150,899,935株	28年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,735,380株	28年3月期	7,898,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	142,341,786株	28年3月期3Q	142,991,289株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している4,852,000株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成29年1月24日を払込期日とする一般募集による増資による30,440,000株、平成29年2月22日を払込期日とする自己株式の処分、平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が取得した当行株式を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	—	3.085	—	3.085	6.17	246
29年3月期	—	2.835	—			
29年3月期(予想)				2.835	5.67	226

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
平成29年3月期 第3四半期決算短信説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、その他業務収益の増加などにより、前年同期比6億2百万円増加して361億58百万円となりました。また、経常費用はその他業務費用の増加などにより、前年同期比5億22百万円増加して318億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比80百万円増加して42億84百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億73百万円減少して29億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比579億円増加して、1兆9,864億円となりました。貸出金残高は、地公体等貸出、事業性貸出及び住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比788億円増加して1兆4,682億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表した平成29年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役および執行役員に対する株式給付信託(BBT)導入)

当行は、平成28年6月23日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月16日より、当行の社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除きます。)および執行役員(以下、あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、従来のストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、979百万円、および4,852千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,500	266,948
買入金銭債権	2,599	2,666
金銭の信託	19,987	19,875
有価証券	421,599	355,074
貸出金	1,389,453	1,468,211
外国為替	1,283	1,590
リース債権及びリース投資資産	13,086	13,838
その他資産	13,939	17,052
有形固定資産	17,432	16,952
無形固定資産	3,360	2,929
退職給付に係る資産	9,776	9,759
繰延税金資産	4,750	3,360
支払承諾見返	8,048	9,874
貸倒引当金	△13,670	△13,245
資産の部合計	2,061,147	2,174,888
負債の部		
預金	1,896,902	1,929,822
譲渡性預金	31,646	56,649
借入金	12,325	12,100
外国為替	3	—
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	13,186	65,013
賞与引当金	1,026	523
退職給付に係る負債	5,327	5,177
役員株式給付引当金	—	419
睡眠預金払戻損失引当金	676	450
偶発損失引当金	208	200
利息返還損失引当金	22	13
再評価に係る繰延税金負債	453	447
支払承諾	8,048	9,874
負債の部合計	1,976,827	2,087,691
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,689	29,405
利益剰余金	18,790	20,947
自己株式	△2,565	△2,889
株主資本合計	80,082	81,632
その他有価証券評価差額金	1,633	3,793
土地再評価差額金	125	113
退職給付に係る調整累計額	1,667	1,152
その他の包括利益累計額合計	3,426	5,059
新株予約権	334	—
非支配株主持分	475	505
純資産の部合計	84,320	87,197
負債及び純資産の部合計	2,061,147	2,174,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	35,556	36,158
資金運用収益	21,908	20,708
(うち貸出金利息)	16,110	15,565
(うち有価証券利息配当金)	5,684	5,050
役務取引等収益	5,310	4,990
その他業務収益	659	3,332
その他経常収益	7,678	7,126
経常費用	31,351	31,873
資金調達費用	1,251	752
(うち預金利息)	1,071	717
役務取引等費用	2,256	2,389
その他業務費用	3,647	5,365
営業経費	16,965	17,092
その他経常費用	7,231	6,274
経常利益	4,204	4,284
特別利益	288	357
固定資産処分益	—	2
新株予約権戻入益	—	354
リース解約益	162	—
段階取得に係る差益	125	—
特別損失	117	528
固定資産処分損	38	60
減損損失	78	90
役員株式給付引当金繰入額	—	377
税金等調整前四半期純利益	4,375	4,113
法人税、住民税及び事業税	274	308
法人税等調整額	843	806
法人税等合計	1,118	1,115
四半期純利益	3,256	2,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	2,958

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,256	2,998
その他の包括利益	△2,760	1,645
その他有価証券評価差額金	△2,230	2,160
退職給付に係る調整額	△529	△515
四半期包括利益	496	4,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	4,603
非支配株主に係る四半期包括利益	25	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年1月6日開催の取締役会において、新株式発行及び当行株式の売出し並びに自己株式の処分(普通株式)を行うことについて決議いたしました。また、平成29年1月17日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成29年1月24日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数	当行普通株式	30,440,000株
(2) 発行価格(募集価格)		1株につき193円
(3) 発行価格の総額		5,874,920,000円
(4) 払込金額		1株につき185.04円
(5) 払込金額の総額		5,632,617,600円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額		
増加する資本金の額		2,816,308,800円
増加する資本準備金の額		2,816,308,800円
(7) 申込期間	平成29年1月18日(水)～平成29年1月19日(木)	
(8) 払込期日	平成29年1月24日(火)	
(9) 受渡期日	平成29年1月25日(水)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当行普通株式	4,560,000株
(2) 売出価格		1株につき193円
(3) 売出価格の総額		880,080,000円
(4) 申込期間	平成29年1月18日(水)～平成29年1月19日(木)	
(5) 受渡期日	平成29年1月25日(水)	

3. 第三者割当による自己株式の処分(本第三者割当による自己株式の処分)

(1) 募集株式の種類及び数	当行普通株式	4,560,000株
(2) 払込金額		1株につき185.04円
(3) 払込金額の総額		上限843,782,400円
(4) 申込期日	平成29年2月21日(火)	
(5) 払込期日	平成29年2月22日(水)	

4. 資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当による自己株式の処分の手取概算額合計上限6,438,782,000円については、平成29年9月までに全額を貸出金等運転資金に充当する予定であります。

平成29年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 平成29年3月期 第3四半期損益の状況【単体】

- コア業務純益は、資金利益の減少、役務取引等利益の減少、経費の増加により前年同期比11億43百万円減少して49億20百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が減少したものの、与信費用の減少等により前年同期比1億42百万円増加して39億83百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比11百万円減少して28億65百万円となりました。

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	(単位:百万円) 平成29年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
		前年同期比		
経常収益	29,542	560	28,982	36,000
業務粗利益	20,138	△ 98	20,236	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	22,196	△ 1,067	23,263	
資金利益	20,183	△ 660	20,843	
役務取引等利益	1,985	△ 393	2,378	
その他業務利益	△ 2,030	955	△ 2,985	
うち国債等債券損益	△ 2,058	969	△ 3,027	
経費	17,275	76	17,199	
人件費	8,834	31	8,803	
物件費	7,370	△ 11	7,381	
税金	1,070	56	1,014	
一般貸倒引当金繰入額①	-	75	△ 75	
業務純益	2,862	△ 250	3,112	
コア業務純益	4,920	△ 1,143	6,063	6,100
臨時損益	1,121	392	729	
うち不良債権処理額②	△ 158	△ 1,497	1,339	
うち株式等関係損益	645	△ 781	1,426	
うち退職給付費用	△ 743	45	△ 788	
経常利益	3,983	142	3,841	4,100
特別損益	△ 176	△ 220	44	
うちリース解約益	-	△ 162	162	
うち役員株式給付引当金繰入額	377	377	-	
うち新株予約権戻入益	354	354	-	
うち固定資産減損損失	90	12	78	
税引前四半期純利益	3,807	△ 79	3,886	
法人税等合計	941	△ 68	1,009	
四半期(当期)純利益	2,865	△ 11	2,876	3,400
(参考)				
与信費用①+②	△ 158	△ 1,421	1,263	1,200
有価証券関係損益	△ 1,412	188	△ 1,600	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 国債等債券損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却+金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、平成28年9月末比5億円減少して225億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、平成28年9月末比0.04ポイント減少して1.49%となっております。

	平成28年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	48
危険債権	157	160
要管理債権	15	21
開示債権合計	225	230
対象債権合計	15,051	14,954
対象債権に占める開示債権の比率	1.49%	1.53%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成28年9月末比46億円増加して51億円となりました。

	平成28年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	3,451	51	66	15	3,155	5	39	34
株式	107	32	32	0	94	17	20	3
債券	2,248	△2	1	4	2,097	△2	3	6
その他	1,095	21	31	10	963	△9	14	24

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年12月末の「評価差額」は、平成28年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	11	△0	△0	9	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,712	△0	△0	1,627	△9	△9

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の残高は、前年同期比35億円増加して2兆2,184億円となりました。なお、個人のお客さまからお預かりしている預金・預かり資産の残高は、1兆6,964億円となっております。

(単位:億円)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	総 預 金	19,949	2	△ 108	19,947
預 金	19,342	128	△ 93	19,214	19,435
譲渡性預金	606	△ 126	△ 15	732	621
預 かり 資 産	2,234	65	143	2,169	2,091
投資信託	425	15	△ 42	410	467
公 共 債	136	△ 3	△ 49	139	185
保 険	1,672	53	233	1,619	1,439
合 計	22,184	68	35	22,116	22,149

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	個 人 預 金	14,822	213	△ 93	14,609
預 かり 資 産	2,141	64	175	2,077	1,966
投資信託	408	13	△ 43	395	451
公 共 債	60	△ 3	△ 15	63	75
保 険	1,672	53	233	1,619	1,439
合 計	16,964	277	83	16,687	16,881

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金の残高は、地公体等貸出、事業性貸出及び住宅ローンの増加により、前年同期比1,112億円増加して1兆4,835億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	貸 出 金	14,835	73	1,112	14,762
一 般 貸 出	12,107	92	646	12,015	11,461
事業性貸出	7,431	22	367	7,409	7,064
個人ローン	4,676	70	280	4,606	4,396
うち住宅ローン	4,044	78	246	3,966	3,798
地公体等貸出	2,728	△ 19	467	2,747	2,261

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、総預金は前年同期比60億円減少して1兆8,645億円、貸出金は前年同期比591億円増加して1兆1,103億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
総 預 金	18,645	△ 14	△ 60	18,659	18,705
預 金	18,039	112	△ 44	17,927	18,083
うち個人預金	13,889	214	△ 46	13,675	13,935
譲渡性預金	606	△ 126	△ 15	732	621
貸 出 金	11,103	41	591	11,062	10,512
一般貸出	8,886	60	536	8,826	8,350
事業性貸出	4,469	0	283	4,469	4,186
個人ローン	4,416	59	253	4,357	4,163
うち住宅ローン	3,821	66	221	3,755	3,600
地公体等貸出	2,217	△ 18	56	2,235	2,161

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 業績予想

平成28年度は、第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』の2期目であります。

このようななかで、平成29年3月期の通期業績予想は、平成28年5月12日公表の業績予想通り、単体ベースで、経常収益360億円、経常利益41億円、当期純利益34億円(コア業務純益61億円、与信費用12億円)をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 業績予想		(参考)平成28年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	45,000	36,000	50,639	41,724
経常利益	4,500	4,100	7,104	6,649
当期純利益	3,700	3,400	4,932	4,510

(注)平成29年3月期通期業績予想(連結)及び(参考)平成28年3月期実績(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コア業務純益		6,100		7,855
与信費用		1,200		690

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。